

第3章 産業の状況

(1) 事業所

ア. 全国・大阪府・大阪市の事業所数

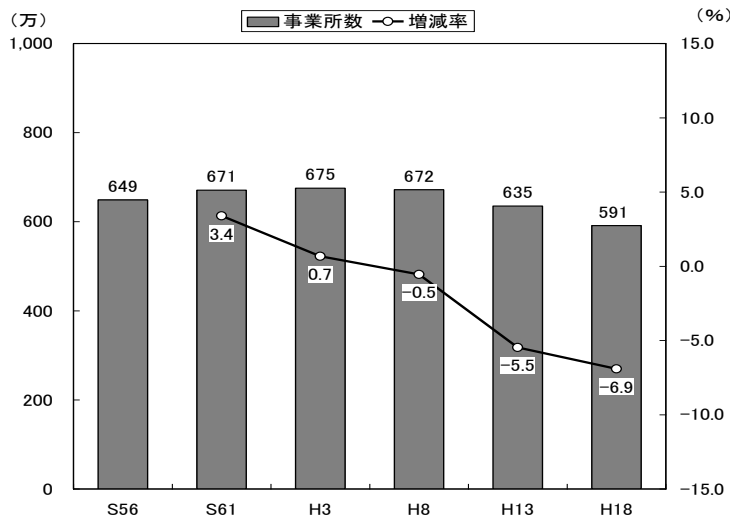
全国および大阪府の事業所数は、昭和56年から平成3年までは増加していたが、その後平成8年には減少に転じた。大阪市でも、昭和61年に約28万事業所であったが、平成18年には約20万事業所に減少した。

増減率でみると、全国では昭和56年から昭和61年は3.4%増加していたが、その後増加率の値が小さくなり、平成8年から平成13年は5.5%の減少で、平成13年から平成18年は6.9%減となり、減少率が徐々に高くなっている。

大阪府、大阪市でも、平成8年以降、減少率は高くなってきており、大阪府はそれぞれ9.3%減、11.5%減、大阪市では11.5%減、13.5%減となっており、全国よりも事業所の減少が加速している。

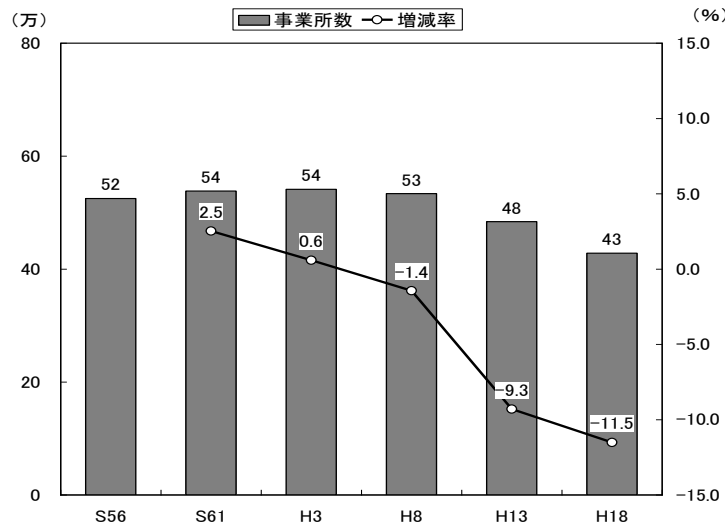
図表1-3-1-1 全国・大阪府・大阪市の事業所数の推移

【全国】



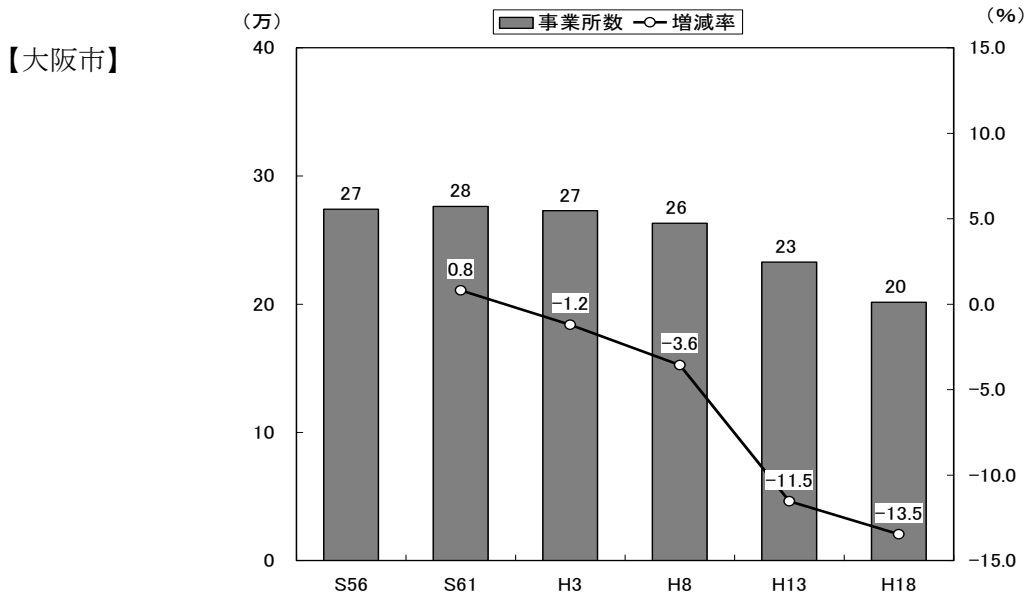
資料：事業所・企業統計調査

【大阪府】



資料：事業所・企業統計調査

図表 1-3-1-1 全国・大阪府・大阪市の事業所数の推移(続)



資料：事業所・企業統計調査

図表 1-3-1-2

全国・大阪府・大阪市の事業所数と増減率の推移

		S56	S61	H3	H8	H13	H18
全国	事業所数	6,488,329	6,708,759	6,753,858	6,717,025	6,349,969	5,911,038
	増減率	-	3.4	0.7	△0.5	△5.5	△6.9
大阪府	事業所数	524,884	538,158	541,343	533,566	483,962	428,247
	増減率	-	2.5	0.6	△1.4	△9.3	△11.5
大阪市	事業所数	274,013	276,229	272,893	263,157	232,804	201,462
	増減率	-	0.8	△1.2	△3.6	△11.5	△13.5

上段：事業所数（所） 下段：増減率（%）

資料：事業所・企業統計調査

イ. 全国・大阪府・大阪市の事業所の開廃業の状況

事業所の開業率について、平成8年から平成13年は、全国23.0%、大阪府24.3%、大阪市24.1%となっており、大阪市は全国よりも高い開業率となっている。平成13年から平成18年の開業率は、全国、大阪府、大阪市それぞれ21.4%、23.3%、24.0%となっており、平成8年から平成13年よりも開業率が低くなっている。

一方、廃業率をみると、平成8年から平成13年は、全国28.7%、大阪府33.7%、大阪市35.6%となっており、大阪市は全国よりも高い廃業率となっている。平成13年から平成18年の廃業率は、全国、大阪府、大阪市それぞれ27.5%、32.7%、34.9%となっており、平成8年から平成13年よりも廃業率は低くなっている。

図表 1-3-1-3

全国・大阪府・大阪市の開廃業別事業所数の推移

【開業】

	平成8年～13年		平成13年～18年	
	開業数	開業率(%)	開業数	開業率(%)
全国	1,541,939	23.0	1,358,485	21.4
大阪府	129,579	24.3	112,781	23.3
大阪市	63,320	24.1	55,851	24.0

【廃業】

	平成8年～13年		平成13年～18年	
	廃業数	廃業率(%)	廃業数	廃業率(%)
全国	1,925,464	28.7	1,743,583	27.5
大阪府	179,997	33.7	158,053	32.7
大阪市	93,667	35.6	81,278	34.9

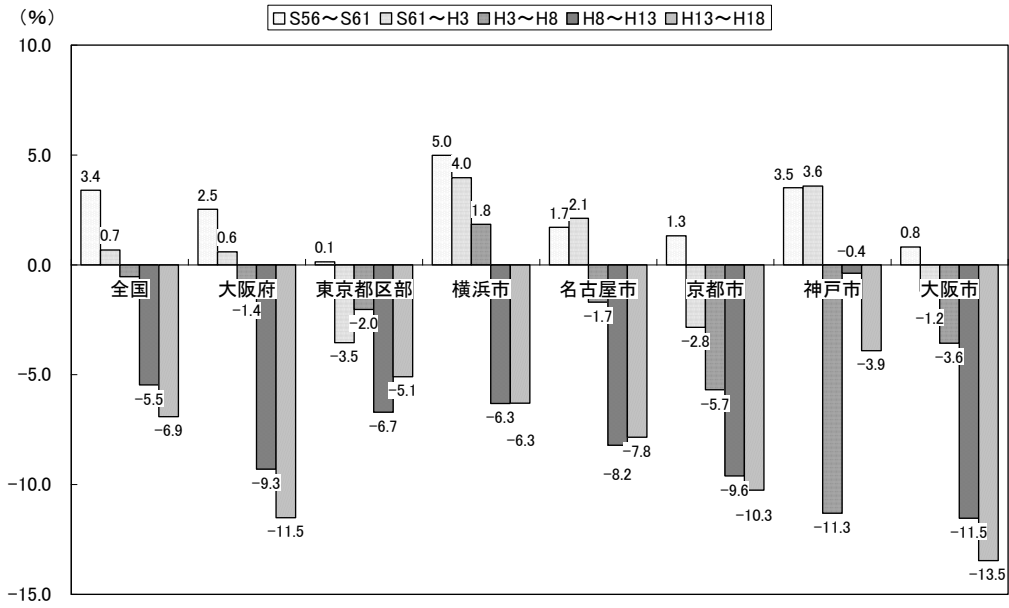
資料：事業所・企業統計調査

ウ. 各都市の事業所数増減率

各都市の事業所数の増減率をみると、名古屋市、神戸市は、全国と同様に昭和56年～平成3年までは事業所数は増加している。東京都区部や京都市、大阪市では、昭和56年～昭和61年までは増加であったが、その後は減少となっている。

直近の平成13年から平成18年の各都市の事業所数増減率をみると、大阪市が最も減少率が高く13.5%減となっており全国6.9%減の約2倍となっている。次いで減少率が高いのは、京都市10.3%減、名古屋市7.8%減で、減少率が低い都市は、神戸市3.9%減、東京都区部5.1%減である。また、平成8年～平成13年と平成13年～平成18年を比較すると、京都市、神戸市、大阪市では減少率が高くなっており、東京都区部、名古屋市では減少率が低くなってきている。

図表 1-3-1-4 各都市の事業所数の増減率の推移



図表 1-3-1-5 各都市の事業所数の推移

単位：上段（事業所）、下段（%）

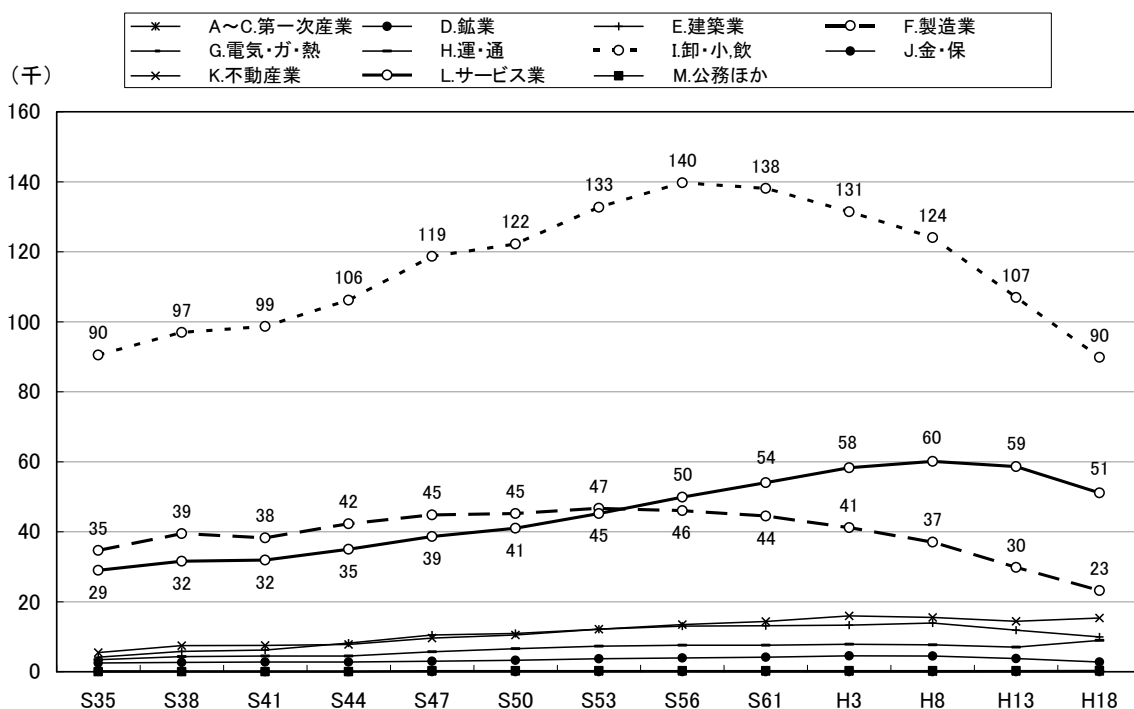
	S56	S61	H3	H8	H13	H18
東京都区部	664,985	665,863	642,281	629,221	587,024	557,107
	-	0.1	△ 3.5	△ 2.0	△ 6.7	△ 5.1
横浜市	112,350	117,945	122,623	124,884	117,000	109,632
	-	5.0	4.0	1.8	△ 6.3	△ 6.3
名古屋市	150,555	153,129	156,367	153,713	141,085	130,013
	-	1.7	2.1	△ 1.7	△ 8.2	△ 7.8
京都市	104,013	105,383	102,385	96,563	87,283	78,333
	-	1.3	△ 2.8	△ 5.7	△ 9.6	△ 10.3
大阪市	274,013	276,229	272,893	263,157	232,804	201,462
	-	0.8	△ 1.2	△ 3.6	△ 11.5	△ 13.5
神戸市	79,964	82,770	85,737	76,042	75,750	72,788
	-	3.5	3.6	△ 11.3	△ 0.4	△ 3.9

資料：事業所・企業統計調査

エ. 大阪市の産業大分類別事業所数の推移

大阪市における産業別事業所数の推移をみると、常に事業所数の多い業種は「卸売・小売業、飲食業」である。昭和35年には約9万事業所であったが、昭和56年には約14万事業所まで増加し、その後は減少に転じ、平成18年には約9万事業所と昭和35年の水準にまで減少している。平成18年時点で次に事業所が多い産業は「サービス業」で、昭和35年には約2万9千事業所であったが、平成8年には約6万事業所まで増加し、その後は減少に転じ、平成18年には約5万1千事業所となっている。「製造業」は、昭和35年から昭和53年までは第2位の事業所数であったが、昭和56年以降は「サービス業」に抜かれて第3位で推移している。事業所数のピークは昭和53年で、その後は減少を続けており、平成18年には約2万3千事業所となり、昭和35年の水準を下回っている。

図表 1-3-1-6 大阪市の産業大分類別事業所数の推移



	S35	S38	S41	S44	S47	S50	S53	S56	S61	H3	H8	H13	H18
第一次産業	—	29	32	89	93	105	91	101	28	30	27	35	30
鉱業	34	38	20	19	18	17	18	10	10	12	20	11	5
建築業	4,117	5,770	6,175	8,170	10,503	10,903	12,152	13,008	13,136	13,295	13,893	11,872	9,949
製造業	34,654	39,423	38,255	42,286	44,821	45,175	46,675	46,017	44,479	41,183	37,026	29,785	23,163
電気・ガ・熱	200	168	169	131	126	109	117	116	113	121	133	108	99
運・通	3,426	4,322	4,467	4,470	5,658	6,580	7,258	7,560	7,565	7,816	7,676	7,034	8,928
卸・小・飲	90,498	96,914	98,626	106,174	118,679	122,34	132,665	139,686	138,114	131,405	124,043	106,930	89,813
金・保	2,498	2,639	2,742	2,744	2,971	3,229	3,674	3,893	4,130	4,507	4,455	3,763	2,753
不動産業	5,474	7,457	7,526	7,753	9,588	10,488	12,160	13,463	14,370	15,964	15,489	14,377	15,338
サービス業	28,976	31,537	31,893	35,000	38,646	41,018	45,186	49,883	53,989	58,267	60,104	58,604	51,076
公務ほか	—	—	—	—	276	279	276	276	295	293	291	285	308
総計	169,881	188,297	189,905	206,836	231,379	240,137	260,272	274,013	276,229	272,893	263,157	232,804	201,462

単位：(事業所)

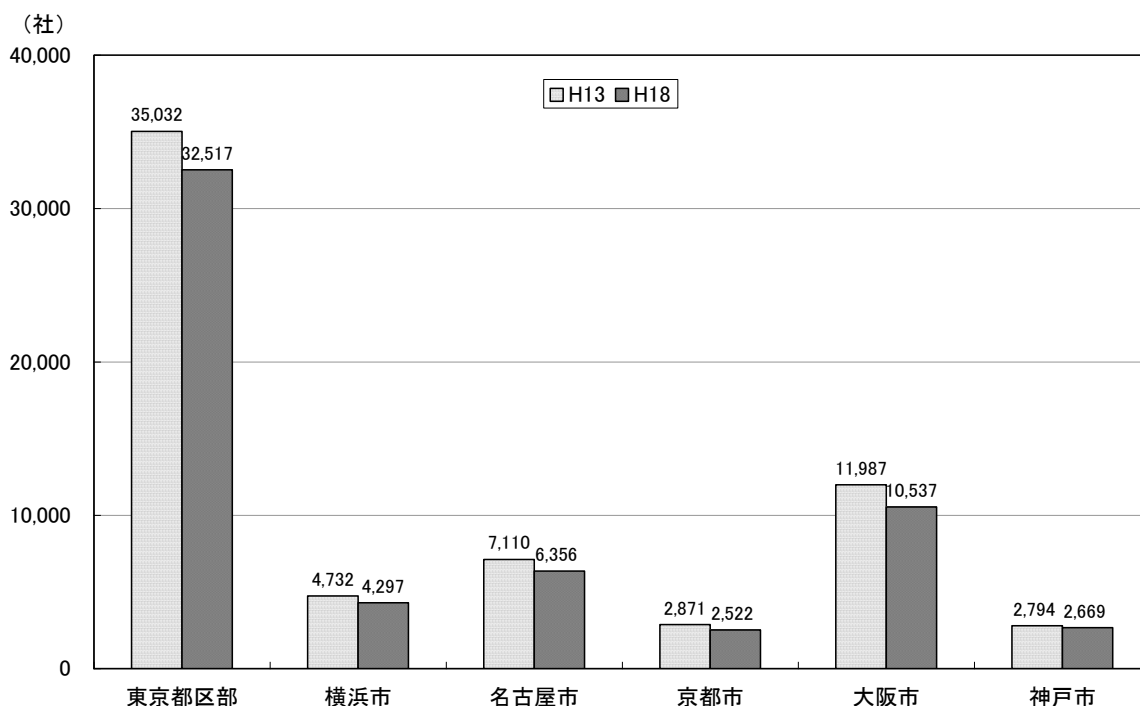
資料：事業所・企業統計調査

(2) 本社数

各都市の本社数をみると、平成18年時点で最も本社数の多い都市は、東京都区部 32,517社で、次いで大阪市 10,537社であった。

平成13年から平成18年の推移では、各都市とも減少しており、その減少率は、それぞれ東京都区部 7.2%減、横浜市 9.2%減、名古屋市 10.6%減、京都市 12.2%減、大阪市 12.1%減、神戸市 4.5%減となっており、京都市、大阪市が比較的高い減少率となっている。

図1-3-2-1 各都市の本社数（平成13年、平成18年）



上段：本社数（社） 下段：増減率（％）

	H13	H18
東京都区部	35,032	32,517
	—	△7.2
横浜市	4,732	4,297
	—	△9.2
名古屋市	7,110	6,356
	—	△10.6
京都市	2,871	2,522
	—	△12.2
大阪市	11,987	10,537
	—	△12.1
神戸市	2,794	2,669
	—	△4.5

資料：事業所・企業統計調査

(3) 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等（全事業所規模）

ア. 全国・大阪府・大阪市の製造業の事業所数・従業者数

工業統計の全数調査年についてみると、全国の製造業の事業所数は、昭和 58 年に約 78 万事業所でピークとなったが、その後は減少が続き、平成 20 年には約 44 万事業所にまで減少し、昭和 35 年の水準を下回っている。従業者数をみると、昭和 35 年には約 817 万人であったが、平成 2 年には約 1179 万人にまで増加する。その後は減少し、平成 17 年に約 855 万人にまで減少したが、平成 20 年は約 873 万人と増加に転じた。

大阪府では、全国と同様の推移を辿っているが、昭和 35 年に約 93 万人であった従業者数は、平成 17 年には約 56 万人で、全国よりも減少の度合いが大きく、平成 20 年もさらに減少している。

大阪市では、従業者数の推移が全国、大阪府と異なり、昭和 35 年以降一貫して減少しており、昭和 35 年に約 56 万人であった従業者数は、平成 20 年には約 16 万人にまで減少している。事業所数は全国、大阪府と同様に昭和 58 年にピークを迎え、その後減少が続いている。

図表 1-3-3-1

工業統計調査による事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移（全事業所規模）

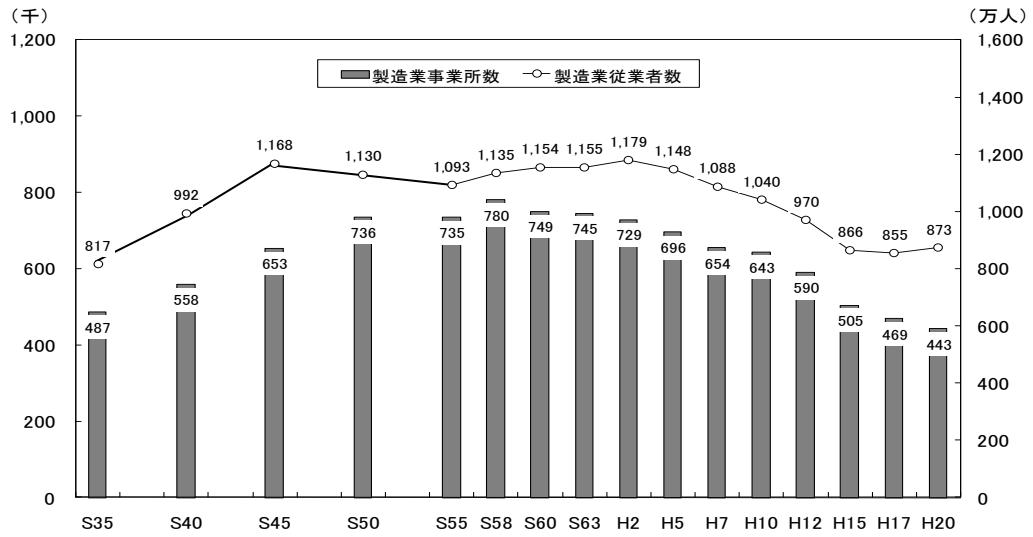
全 国		S35	S40	S45	S50	S55	S58	S60	S63
	事業所数	487,050	558,106	652,931	735,970	734,623	780,280	749,366	745,108
	従業者数	8,169,484	9,921,002	11,679,680	11,296,209	10,932,041	11,346,860	11,542,574	11,554,296
	製造品出荷額等	15,579,622	29,488,905	69,034,785	127,432,872	214,699,798	238,687,932	268,476,276	277,835,230
		H2	H5	H7	H10	H12	H15	H17	H20
	事業所数	728,853	696,090	654,436	643,468	589,713	504,530	468,841	442,562
	従業者数	11,788,019	11,477,038	10,880,240	10,399,378	9,700,039	8,658,392	8,551,209	8,726,479
	製造品出荷額等	327,093,093	314,787,335	309,436,902	309,305,564	303,582,415	276,230,156	298,575,838	337,863,997
		S35	S40	S45	S50	S55	S58	S60	S63
大 阪 府	事業所数	40,793	45,849	56,954	70,873	71,914	79,147	76,367	75,777
	従業者数	934,114	1,045,134	1,126,344	997,253	931,238	961,709	963,621	939,033
	製造品出荷額等	2,095,783	3,589,647	7,834,291	12,266,363	19,051,977	20,546,336	22,427,038	22,259,133
		H2	H5	H7	H10	H12	H15	H17	H20
	事業所数	73,641	69,457	65,614	62,871	56,862	47,403	43,556	41,059
	従業者数	924,775	873,231	826,086	758,375	687,967	586,722	563,625	561,145
	製造品出荷額等	25,009,790	22,607,507	21,295,102	19,967,691	18,368,960	15,822,171	16,776,684	18,403,261
		S35	S40	S45	S50	S55	S58	S60	S63
	大 阪 市	事業所数	26,960	27,372	30,663	35,499	34,772	37,747	35,806
従業者数		563,234	553,312	522,160	439,342	386,079	385,518	372,375	355,018
製造品出荷額等		1,277,701	1,864,448	3,369,360	4,845,608	6,908,121	7,241,297	7,654,816	7,624,026
		H2	H5	H7	H10	H12	H15	H17	H20
事業所数		32,882	30,601	28,392	25,781	23,041	18,654	16,923	16,923
従業者数		340,062	317,252	291,145	256,793	228,344	176,583	164,763	162,075
製造品出荷額等		8,127,003	7,262,555	6,808,516	6,170,669	5,524,991	4,262,805	4,148,820	4,684,633

単位：製造業事業所数（事業所）同従業者数（人）製造品出荷額等（百万円）

資料：工業統計調査

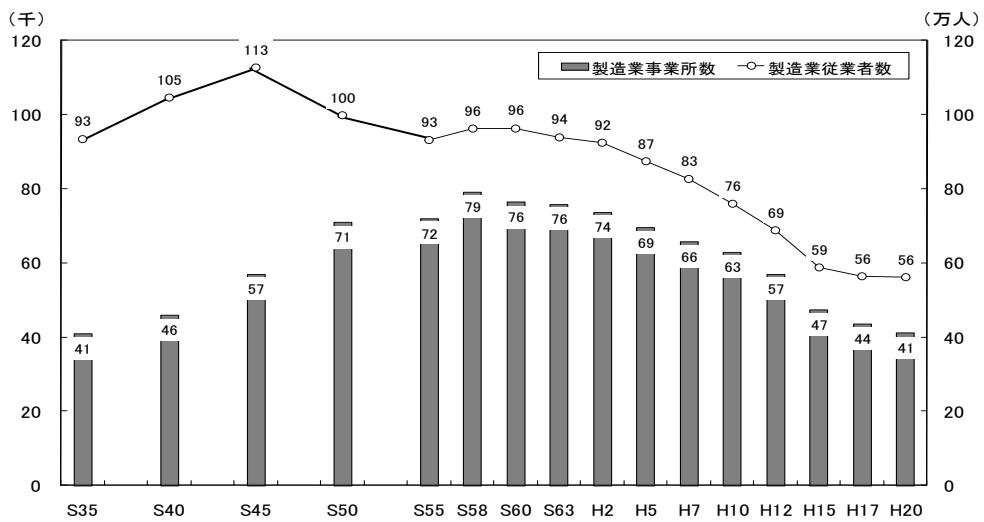
図表 1-3-3-2 工業統計調査による事業所数と従業者数の推移

【全国】



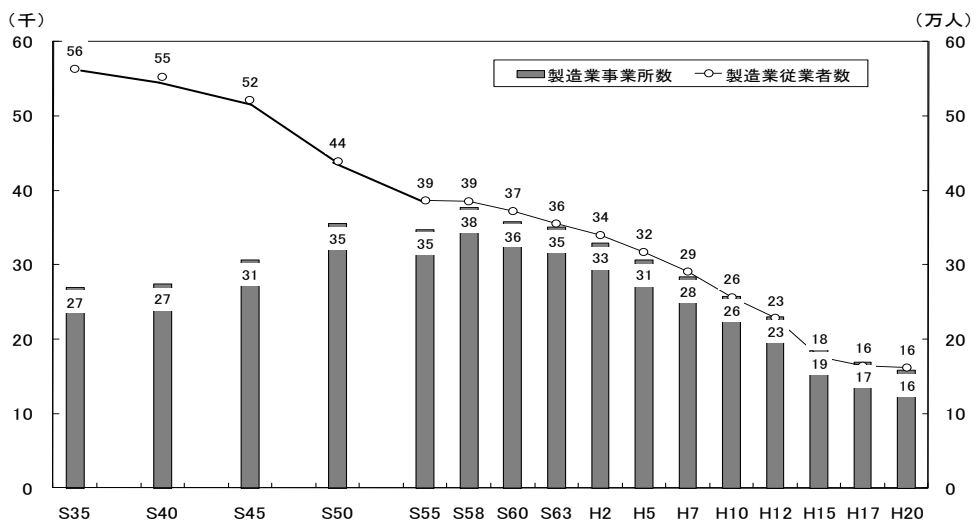
資料：工業統計調査

【大阪府】



資料：工業統計調査

【大阪市】



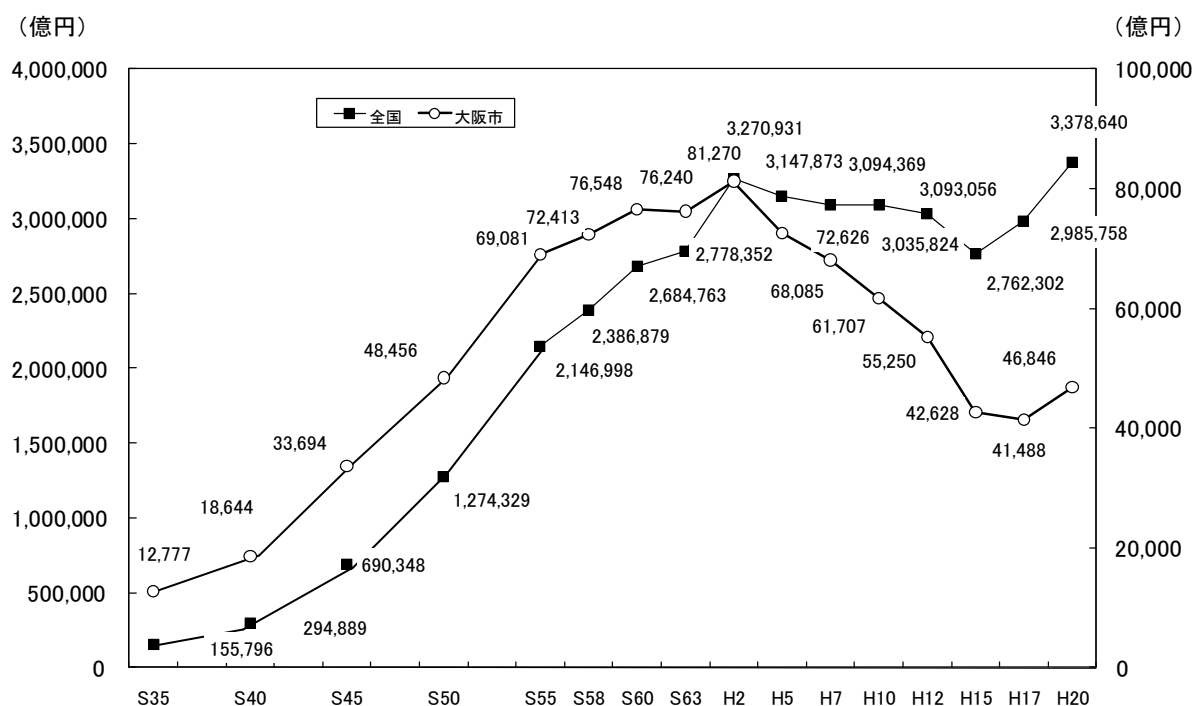
資料：工業統計調査

イ. 製造品出荷額等の推移（全国・大阪市）

全国の製造品出荷額等の推移をみると昭和 35 年には約 15 兆 5796 億円であったものが、平成 2 年に約 327 兆 931 億円まで増加した。その後、平成 15 年に約 276 兆 2302 億円にまで減少したが、平成 20 年にはピークとなる約 337 兆 8640 億円となっている。

大阪市では平成 2 年ごろまでは、全国と同様の推移を辿っていたが、平成 2 年ごろ以降は全国よりも減少率が高く、全国がやや増加に転じた平成 17 年も、大阪市ではやや減少している。しかし、平成 20 年は増加に転じている。

図表 1-3-3-3 製造品出荷額等の推移（全国・大阪市）



資料：工業統計調査

ウ. 各都市の産業分類別人口一人当たり製造品出荷額等

各都市の産業分類別人口一人当たり製造品出荷額等をみると、東京都区部では「印刷」が多く、横浜市では「輸送用機械」「食料品」、名古屋市では「業務用機械」「輸送用機械」「鉄鋼」、京都市では「飲料・飼料」「印刷」「業務用機械」、大阪市では「化学」「鉄鋼」「金属製品」、神戸市では「食料品」「汎用機械」「鉄鋼」「情報通信」「輸送用機械」が多い。

また、産業品目に着目すると、「食料品」は神戸市が36.2百万円/人、「飲料・飼料」は京都市44.3百万円/人、「化学」は大阪市38.5百万円/人などとなっており、大阪市は「その他」を除く6種類の品目で6都市中1位になっている。

このように大阪市は、他都市と比較して「化学」「鉄鋼」「金属製品」といった重化学工業に加え、「家具・装備品」「パルプ・紙」「生産用機械」など多様な産業について、一人当たり製造品出荷額等が多いという特徴をもっている。

図表 1-3-3-4

各都市の産業分類別人口一人当たり製造品出荷額等（平成20年）

単位：(百万円/人)

	東京特別区	横浜市	名古屋市	京都市	大阪市	神戸市
食料品	4.2	15.1	13.3	10.1	8.9	36.2
飲料・飼料	0.2	4.3	5.4	44.3	1.4	13.9
繊維	0.9	0.4	2.1	7.2	4.4	0.3
木材・木製品	0.3	0.3	1.5	0.5	1.1	0.5
家具・装備品	0.5	0.4	1.2	1.0	1.3	0.3
パルプ・紙	1.8	2.3	1.9	2.5	4.9	1.1
印刷	16.4	1.9	9.6	19.4	12.8	2.9
化学	3.2	2.7	10.4	5.1	38.5	11.3
石油・石炭	0.1	3.6	0.5	X	0.4	2.4
プラスチック	1.6	2.8	6.6	2.3	4.9	2.6
ゴム製品	0.5	1.2	0.7	0.1	1.7	3.2
皮革製品	1.5	0.0	0.2	0.4	1.0	1.8
窯業・土石	1.5	3.8	7.2	3.1	2.6	1.6
鉄鋼	2.8	2.4	20.3	0.8	28.4	16.8
非鉄金属	1.2	3.7	9.7	3.7	9.3	1.9
金属製品	4.0	5.6	12.5	4.4	18.3	5.3
汎用機械	1.8	12.2	5.2	1.7	7.2	32.5
生産用機械	3.0	6.6	12.4	12.5	14.3	6.6
業務用機械	3.2	2.9	28.2	19.1	2.6	2.5
電子部品	0.6	1.5	0.5	13.6	1.0	0.4
電気機械	1.9	3.2	16.0	11.6	7.0	15.5
情報通信機械	1.0	14.5	1.0	0.9	1.4	21.9
輸送用機械	1.1	16.9	22.7	10.1	6.2	21.4
その他	2.0	0.8	1.1	X	2.9	2.8

資料：工業統計調査

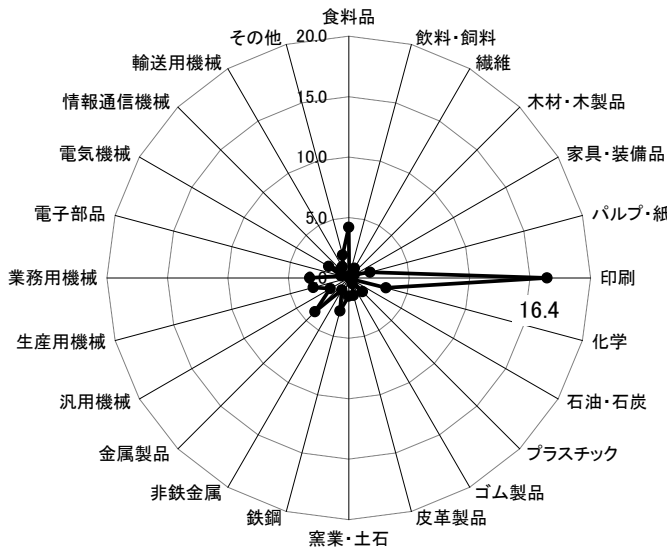
※太字は各都市に着目したときに数値の大きい産業品目、網掛けは各産業品目に着目したときに数値の大きい都市を示す

※人口は平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口を用いた。

※Xは秘匿を示す

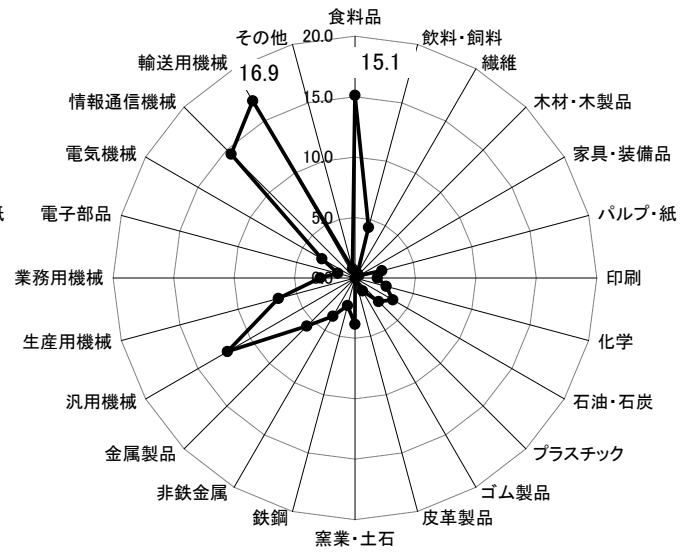
図表 1-3-3-5 産業分類別人口一人当たり製造品出荷額等（平成 20 年）

【東京都区部】

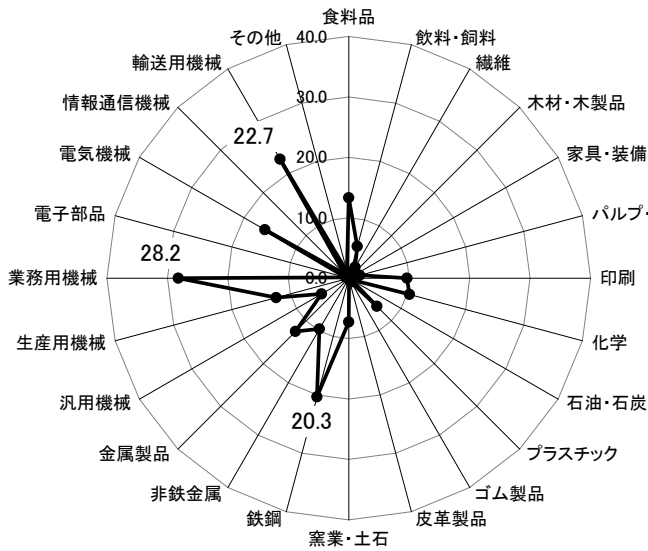


【横浜市】

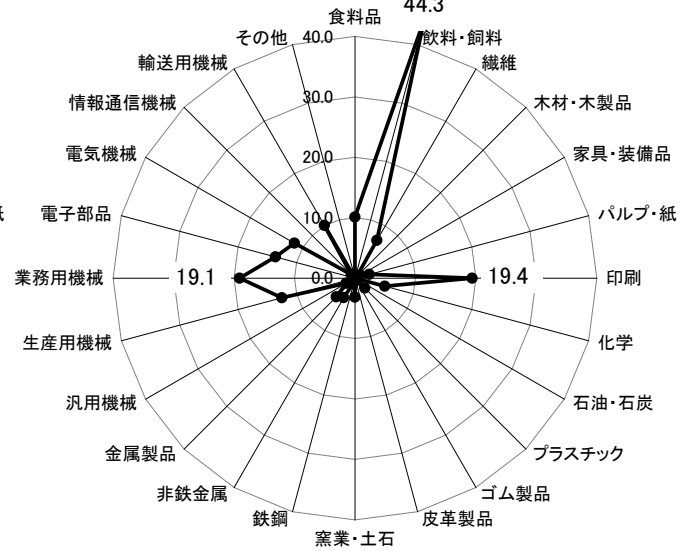
単位：(百万円/人)



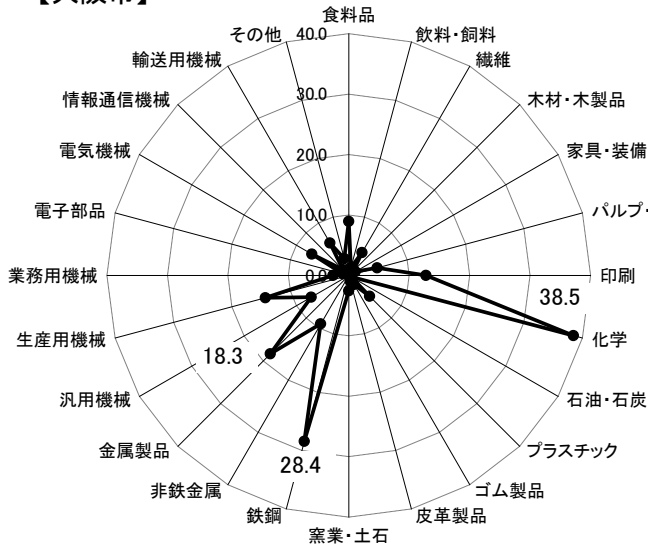
【名古屋市】



【京都市】



【大阪市】



【神戸市】

